

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	26,620,555	10,005,090	39,978,314
経常利益(は経常損失)(千円)	177,997	6,020	1,168,215
四半期(当期)純利益(は四半期 純損失) (千円)	297,647	102,140	86,625
純資産額 (千円)	-	14,231,183	14,739,532
総資産額 (千円)	-	53,689,144	42,697,465
1株当たり純資産額 (円)	-	422.64	431.15
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(は1株当たり四半期純損失金 額) (円)	8.72	3.00	2.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	26.5	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,378,417	-	1,133,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,514,421	-	115,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,893,579	-	948,406
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	-	3,414,529	4,413,789
従業員数 (人)	-	869	850

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	869
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	591
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業(千円)	8,942,746
不動産事業(千円)	260,744
その他の事業(千円)	883,354
合計(千円)	10,086,845

(2)売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業(千円)	8,913,027
不動産事業(千円)	260,744
その他の事業(千円)	831,318
合計(千円)	10,005,090

(注)1.上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。

2.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3.当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。
受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	建設事業					
	土木	16,372,703	13,547,564	29,920,267	10,029,661	19,890,606
	建築	14,480,418	16,391,078	30,871,496	13,072,706	17,798,790
	計	30,853,121	29,938,642	60,791,763	23,102,367	37,689,396
	不動産事業	-	391,003	391,003	391,003	-
	その他事業	-	1,049,919	1,049,919	1,049,919	-
合計	30,853,121	31,379,565	62,232,687	24,543,290	37,689,396	
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業					
	土木	8,879,419	24,820,931	33,700,351	17,327,647	16,372,703
	建築	11,081,993	21,326,960	32,408,953	17,928,535	14,480,418
	計	19,961,413	46,147,891	66,109,304	35,256,183	30,853,121
	不動産事業	-	430,136	430,136	430,136	-
	その他事業	-	1,073,757	1,073,757	1,073,757	-
合計	19,961,413	47,651,784	67,613,197	36,760,076	30,853,121	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期 会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	2,498,666	1,687,157	4,185,823
	建築工事	265,555	3,807,336	4,072,891
	計	2,764,221	5,494,493	8,258,714

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

宗教法人 寶徳稲荷大社
新潟県

寶徳山稲荷大社 本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事
西川処理場水処理施設(土木)2系列工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期 会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	2,956,448	976,562	3,933,011
	建築工事	628,690	4,067,609	4,696,300
	計	3,585,139	5,044,171	8,629,311

(注) 1. 当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
2. 当第3四半期会計期間に完成した主な工事は、次のとおりであります。

医療法人社団 浅ノ川

金沢脳神経外科病院新築工事

クリーン・テクノロジー株式会社

クリーン・テクノロジー株式会社第3工場新築工事

繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	15,746,777	4,143,828	19,890,606
建築工事	2,929,215	14,869,574	17,798,790

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
計	18,675,992	19,013,403	37,689,396

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成30年3月完成予定
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 乙川橋工事	平成23年11月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界規模の金融危機により輸出減少や、生産、雇用、設備の調整が急速に進展し、景気は一気に冷え込みました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は厳しさを増し、価格競争は激化の途を辿る状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意努力してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は100億86百万円、売上高は100億5百万円となりました。

利益面につきましては、きめ細かく原価低減策を実施してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間において、販売用不動産の簿価切下げ額49百万円を売上原価に計上したため、営業利益は13百万円、経常損失は6百万円となり、さらに投資有価証券評価損60百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は1億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、親会社における期初の繰越高が多かったため、当第3四半期連結会計期間の売上高は89億13百万円となりました。しかし、利益面につきましては、完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏るという建設事業特有の季節的変動要因があるため、営業損失は72百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、不動産市場の急速な冷え込みにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億60百万円にとどまりました。さらに、販売用不動産の簿価切下げ額49百万円を売上原価に計上したこともあり、営業損失は52百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、建材製造販売の売上が順調に推移したため、当第3四半期連結会計期間の売上高は8億31百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により24百万円増加、投資活動により4億3百万円減少し、財務活動により5億14百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は34億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加等の収入要因はありましたが、仕掛工事の進捗に伴う未成工事支出金等の増加もあり、24百万円の増加に留まりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規賃貸用物件への設備投資により、4億3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加や新規賃貸用物件への設備投資により、短期借入金が増加したため、5億14百万円の増加となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。なお、除却等について重要な変更はありません。

その他の事業において、提出会社の機械装置（アスファルトプラント設備、投資予定金額84,000千円）の新規入替を行う予定でありましたが、許可申請等の遅れもあり入替完了予定が平成20年12月から平成21年2月になりました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

その他の事業において、株式会社さくら介護サービスが計画しておりました有料老人ホーム新築については、平成20年12月に完了し、平成21年1月から運営を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,875,000	33,875	同上
単元未満株式	普通株式 303,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	33,875	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	189,000	-	189,000	0.55
計	-	189,000	-	189,000	0.55

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は695,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	158	229	196	160	122	108	112	117
最低(円)	117	130	133	158	116	94	81	85	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,763,036	4,475,399
受取手形・完成工事未収入金等	6 11,534,072	12,911,244
販売用不動産	5 1,160,646	5 1,503,731
商品	4,028	3,899
原材料	61,531	80,379
未成工事支出金等	16,992,087	5,662,716
その他	2,750,493	1,894,132
貸倒引当金	41,950	62,593
流動資産合計	36,223,945	26,468,910
固定資産		
有形固定資産		
土地	5 7,928,176	5 7,855,547
その他(純額)	1 5,679,794	1 4,291,298
有形固定資産計	13,607,971	12,146,846
無形固定資産		
投資その他の資産	4 389,775	4 461,031
その他	3,616,019	4,153,555
貸倒引当金	148,567	532,879
投資その他の資産計	3,467,451	3,620,675
固定資産合計	17,465,198	16,228,554
資産合計	53,689,144	42,697,465
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,301,474	11,043,810
短期借入金	11,859,536	6,539,536
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払法人税等	99,144	596,235
未成工事受入金	6,901,674	1,416,900
引当金		
賞与引当金	-	254,550
役員賞与引当金	-	8,368
完成工事補償引当金	68,092	22,056
工事損失引当金	298,127	119,673
訴訟損失引当金	429,903	429,903
その他	804,027	253,753
流動負債合計	33,061,980	20,684,789

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	2,015,202	2,250,854
引当金		
退職給付引当金	2,140,240	2,023,017
役員退職慰労引当金	349,586	513,489
債務保証損失引当金	195,957	204,059
その他	1,694,993	1,981,722
固定負債合計	6,395,979	7,273,142
負債合計	39,457,960	27,957,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,254,401	4,688,795
自己株式	92,565	38,543
株主資本合計	14,836,919	15,325,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,556	25,487
土地再評価差額金	611,292	611,292
評価・換算差額等合計	605,735	585,804
純資産合計	14,231,183	14,739,532
負債純資産合計	53,689,144	42,697,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2 26,620,555
売上原価	24,344,962
売上総利益	2,275,592
販売費及び一般管理費	1 2,453,800
営業損失()	178,207
営業外収益	
受取利息	23,190
受取配当金	22,653
受取保険金	52,693
受取手数料	9,200
その他	22,862
営業外収益合計	130,599
営業外費用	
支払利息	120,470
その他	9,919
営業外費用合計	130,390
経常損失()	177,997
特別利益	
前期損益修正益	97,655
固定資産売却益	855
その他	1,413
特別利益合計	99,923
特別損失	
前期損益修正損	578
固定資産売却損	675
固定資産除却損	1,960
投資有価証券評価損	65,637
販売用不動産評価損	57,247
貸倒引当金繰入額	136,201
その他	7,463
特別損失合計	269,763
税金等調整前四半期純損失()	347,837
法人税等	3 50,189
四半期純損失()	297,647

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2 10,005,090
売上原価	9,190,267
売上総利益	814,823
販売費及び一般管理費	1 801,198
営業利益	13,625
営業外収益	
受取利息	12,672
受取配当金	6,692
受取手数料	1,400
その他	9,941
営業外収益合計	30,706
営業外費用	
支払利息	50,110
その他	241
営業外費用合計	50,352
経常損失()	6,020
特別利益	
前期損益修正益	2,898
特別利益合計	2,898
特別損失	
固定資産売却損	160
固定資産除却損	855
投資有価証券評価損	60,158
その他	189
特別損失合計	61,363
税金等調整前四半期純損失()	64,486
法人税等	3 37,654
四半期純損失()	102,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	347,837
減価償却費	369,496
のれん償却額	17,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	404,954
賞与引当金の増減額(は減少)	254,550
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,368
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	46,035
工事損失引当金の増減額(は減少)	178,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	163,902
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	8,102
受取利息及び受取配当金	45,843
支払利息	120,470
売上債権の増減額(は増加)	1,377,171
未成工事支出金等の増減額(は増加)	11,329,370
たな卸資産の増減額(は増加)	230,211
仕入債務の増減額(は減少)	1,665,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,514,014
その他	207,799
小計	2,719,073
利息及び配当金の受取額	45,843
利息の支払額	128,757
法人税等の支払額	576,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,799,299
有形固定資産の売却による収入	2,577
投資有価証券の取得による支出	22,690
貸付けによる支出	440,000
貸付金の回収による収入	31,205
その他	286,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,514,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	615,652
自己株式の取得による支出	54,022
配当金の支払額	136,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,893,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,414,529

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ52,926千円増加し、税金等調整前四半期純損失が110,174千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しました。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,546千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,809,860千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,572,144千円
2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホテル小柳 195,957千円 (株)平間環境 52,500 <hr/> 計 248,457千円	2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホテル小柳 204,059千円 (株)平間環境 66,000 <hr/> 計 270,059千円
3	3 受取手形裏書譲渡高 24,194千円
4 無形固定資産にはのれんが20,891千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 30,532千円 負ののれん 9,641千円	4 無形固定資産にはのれんが38,507千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 53,505千円 負ののれん 14,997千円
5 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。	5 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地18,721千円を固定資産の「土地」へ、また固定資産の「土地」で保有していた土地40,115千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えております。
6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,421千円	6

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	1,010,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,474

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	332,131千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,553

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	3,763,036千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,507
現金及び現金同等物	<u>3,414,529千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,367,644株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 695,597株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,746	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,913,027	260,744	831,318	10,005,090	-	10,005,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,256	7,222	44,548	59,027	(59,027)	-
計	8,920,284	267,966	875,867	10,064,118	(59,027)	10,005,090
営業利益(は営業損失)	72,029	52,323	145,371	21,017	(7,392)	13,625

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,588,878	784,460	2,247,216	26,620,555	-	26,620,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	932,152	20,862	129,899	1,082,914	(1,082,914)	-
計	24,521,030	805,323	2,377,116	27,703,470	(1,082,914)	26,620,555
営業利益(は営業損失)	469,385	90,541	448,813	111,113	(67,093)	178,207

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場

の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、「不動産事業」で営業損失が52,926千円増加しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、「建設事業」で営業損失が2,998千円減少し、「不動産事業」で営業損失が928千円増加、また、「その他の事業」で営業利益が524千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 422.64円	1株当たり純資産額 431.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 3.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(千円)	297,647	102,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	297,647	102,140
期中平均株式数(千株)	34,128	34,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。